

STRATEGIC INDUSTRY REPORT | 2026 年 10 月

ヒューマノイドで日本は勝てるのか？

— 肯定・否定・チャンス・リスクの多角的検証と国家戦略の展望 —

米中 2 強が牽引する「フィジカル AI」時代における日本のサプライチェーン優位性、構造的課題、および
2026 年改訂「AI ロボティクス戦略」に基づく勝機の徹底分析

Gemini 4 Argon

エグゼクティブ・サマリー（結論の要旨）

ヒューマノイド（人型ロボット）およびそれを自律駆動させる「フィジカル AI」の覇権争いにおいて、日本が勝てるかどうかは「何を勝ちと定義するか」によって結論が明確に分かれる。ロボット完成機（単体ハードウェア）の開発スピード、VLA（視覚・言語・行動）基盤モデル、および初期の量産・低価格化競争においては、米国と中国に大きく水をあけられており、現状は明確な劣勢にある [4, 7, 11]。

一方で、ヒューマノイドの関節駆動に不可欠な「基幹部品（精密減速機・センサー等）の独占的シェア」[1, 2]、過酷な現場で安全に連続稼働させ続ける「すり合わせ・システムインテグレーション（SI）力」[3, 5]、そして少子高齢化に伴う「世界一切実な国内労働力不足という需要」[4, 12] を掛け合わせれば、エコシステム全体および高付加価値領域において、米中に並ぶ「第三極」として世界市場の 3 割超（20 兆円規模）を獲得する勝機は十分に存在する [4, 5]。

第 1 章 肯定論：日本が「勝てる」3 つの構造的根拠

日本には、米国ビッグテックや中国の新興スタートアップが短期間のソフトウェア開発や資本投下だけでは模倣できない「物理空間の高度な技術蓄積」と「産業インフラ」が存在する。肯定論を支える中核的根拠は以下の 3 点に集約される。

■ 1.1 基幹部品（チョークポイント）における圧倒的な世界シェア

ヒューマノイドの滑らかな関節駆動、正確な位置決め、および高出力を支える最重要コンポーネントは「精密減速機」「高精度サーボモーター」「力覚センサー」である。とりわけロボット原価の大きな割合を占める精密減速機において、日本企業は世界のサプライチェーンのチョークポイント（戦略的要衝）を握っている [1, 2]。

- ・ **ナブテスコ（精密減速機 RV）**：高い剛性と耐衝撃性が求められる膝・股関節・腰などの高負荷関節向け精密減速機において、世界の産業用ロボット市場で約 60%の圧倒的シェアを維持している（累計出荷 1,200 万台以上、住友重機械工業の約 18%と合わせると日本勢で約 8 割に達する） [1, 2]。
- ・ **ハーモニック・ドライブ・システムズ（波動歯車装置）**：小型・軽量かつバックラッシ（歯車のガタ）が極めて少ない特性を持ち、ヒューマノイドの双腕やハンド等の精密制御に不可欠な小型精密減速機で世界シェア約 60～80%を握っている [1, 14]。

この産業構造は、米国製（Tesla や Figure AI 等）であれ中国製（Unitree や Agibot 等）であれ、世界中でヒューマノイドの生産台数が増えれば増えるほど、上流の日本の基幹部品メーカーが確実に利益を回収できるポジションにあることを意味している [1, 14]。

■ 1.2 身体制御の蓄積と「壊れない・安全な」ハードウェア設計

ホンダの「ASIMO」以来、日本は四半世紀以上にわたり二足歩行・重心制御の知見を蓄積してきた。その技術遺産は現在、川崎重工業の「Kaleido（カレイド）」やトヨタ自動車の研究開発、さらには東京大学・早稲田大学発のスタートアップ群へと継承されている [3, 4]。

- ・ **川崎重工業「Kaleido」の耐衝撃設計**：身長 178cm・体重 85kg・32 軸駆動の成人男性サイズでありながら、50～60kg を持ち上げる高出力と「転倒しても壊れない」独自のトルク制御・耐衝撃構造を両立させ、災害対応や重労働現場での実用化を牽引している [3]。
- ・ **人間協調型の軽量・安全設計**：トヨタ自動車などが追求する「本体重量約 50kg クラスの軽量設計と、外部からの衝撃を瞬時に逃がす柔軟な関節制御」のように、安全柵なしで人間と隣り合って働ける本質安全設計や、工場で何万時間も故障なく連続稼働できる耐久品質は日本の製造業の最大の強みである [3, 5]。

■ 1.3 世界屈指のロボット SIer（システムインテグレーター）網

ヒューマノイドは工場や倉庫に配置すれば即座に稼働するわけではない。既存の生産設備（コンベア、AGV、基幹システム）との連携、治具の設計、安全柵やセンサーの配置、異常停止時の復旧フロー構築までを担う「ロボット SIer」の存在が不可欠である [5]。産業用ロボット大国である日本は、ファナック、安川電機、川崎重工業などのメーカー系から独立系まで分厚い SIer 網を有しており、現場実装インフラの厚みで世界をリードしている [4, 5]。

第 2 章 否定論：日本が「負ける」3 つの構造的懸念

ハードウェアや要素技術の伝統的な強みがある一方で、現在のヒューマノイド開発の競争ルールが「精密メカトロニクス」から「AI 基盤モデルと資本スピード」へと劇的にパラダイムシフトしたことが、日本の最大の弱点となっている [4, 6]。

■ 2.1 「頭脳」となる AI 基盤モデル（VLA）と計算資源の遅れ

現在のヒューマノイド開発の主戦場は、事前プログラム（ティーチング）による反復動作ではなく、カメラ映像や自然言語の指示から直接ロボットの全身動作を生成する「VLA（Vision-Language-Action：視覚・言語・行動）モデル」および「フィジカル AI」である [4, 5]。米国勢（Tesla、Figure AI、NVIDIA、Google DeepMind 等）が巨大な GPU クラスタと最先端の大規模言語モデル（LLM）を背景に汎用頭脳の開発を加速させる中、日本は AI ソフトウェア人材の層と計算資源の規模で大きく出遅れている [4, 11]。

■ 2.2 投資規模と量産スピードにおける米中との桁違いの差

特に中国勢の台頭は脅威的である。中国はヒューマノイドを国家の「最先端技術（フロンティアテクノロジー）」と位置づけ、約 1 兆元規模のハイテク・ロボット投資構想を打ち出すとともに、北京市だけでも 1,000 億元（約 2.4 兆円）規模の AI・ロボット産業ファンドを造成してスタートアップを全面支援している [7, 8, 9]。

- **Unitree（宇樹科技）等の超高速成長：**電気自動車（EV）で培ったモーター・バッテリー・センサーの国内サプライチェーンを転用することで、Unitree や Agibot などの中国勢は驚異的な低価格化と量産体制を構築した。象徴的な事例として、Unitree は 2026 年に上海証券取引所「科创板」の IPO 審査をわずか 104 日で通過し、約 1,000 億円規模の資金調達と時価総額約 610 億元への急成長を遂げている [7, 9]。
- **失敗を許容するリスクマネーの差：**中国の地方政府ファンドではプロジェクト失敗時の損失を高度に許容する仕組みまで導入されているのに対し、日本のベンチャー投資や大企業の R&D 投資は規模が小さく、量産試作の反復スピードで大きな差がついている [4, 9]。

■ 2.3 「作る」より「海外製を買う」ねじれ現象の顕在化

日本の大企業は品質基準や 100%の安全性を求めるあまり、商用機の市場投入までに長い時間を要している。その結果、自国の現場に海外製ヒューマノイドが先行導入される「ねじれ現象」が既に現実のものとなっている [10, 11]。

- ・ **トヨタ・カナダ工場への米国製「Digit」商用導入**：2026 年 2 月、トヨタ自動車のカナダ製造拠点（TMMC：ウッドストック工場）は、米国の Agility Robotics 社と RaaS（Robot as a Service）契約を締結し、二足歩行ヒューマノイド「Digit」7 台を自動車部品の物流・搬送ラインへ正式に商用導入した [10, 11]。日本のお家芸であるはずの自動車製造現場にすら、実用化で先行する海外製ヒューマノイドが入り始めている事実は重く受け止める必要がある [11]。

第 3 章 チャンス：日本を押し上げる追い風と 2026 年国家戦略

初期の AI モデル開発や量産スピードでの遅れを取り戻すため、日本には他国にない「社会構造上の追い風」と、2026 年に本格始動した「国家戦略」という強力なカードが存在する [4, 5]。

■ 3.1 労働組合の反発が起きにくい「世界一切実な国内市場」

欧米諸国では「ロボットや AI が人間の雇用を奪う」という警戒感が強く、労働組合の反発が現場導入の障壁になりやすい。一方、日本の生産年齢人口は 2020 年の約 7,500 万人から 2060 年には約 5,000 万人へと約 30%減少する見通しであり、製造・物流・建設・介護の現場では「ロボットを導入しなければ事業自体が維持できない」という切実な需要が存在する [5, 12]。さらに、漫画・アニメ文化の浸透により人型ロボットに対する国民の心理的受容性が極めて高いことも、社会実装における日本独自のアドバンテージである [4]。

■ 3.2 2026 年策定・改訂「AI ロボティクス戦略」による反転攻勢

日本政府（内閣官房・経済産業省）は 2026 年 3 月 26 日に「AI ロボティクス戦略 ～社会実装を加速し、巨大市場を切り拓く～」を策定し、同年 5 月・6 月の改訂を通じて、供給（開発・量産）と需要（社会実装）を一体で推進する野心的な国家目標を打ち出した [4, 5, 6]。

- ・ **世界市場シェア目標（2040 年）**：2040 年に約 60 兆円規模へ拡大すると想定される世界の多用途ロボット市場において、米中に並ぶ「第三極」として世界シェア 3 割超を確保し、20 兆円規模の市場（完成機のみならず部品・ソフトウェア・保守運用サービスを含む）を獲得する [4, 5]。
- ・ **国内導入台数目標（2030 年・2040 年）**：2030 年までの先行ターゲットとして製造業・物流・建設土木／建築・小売・警備の重点 5 分野へ約 35 万台を導入し、2040 年までに医療や飲食・食品製造、介護、農業を含む 18 分野へ約 1,000 万台の AI ロボットを導入する [4, 5]。
- ・ **官民投資と上位戦略との連動**：「骨太の方針 2026」および 14 年間の日本成長戦略（フィジカル AI・半導体など 17 分野へ官民合計 370 兆円規模を投資）の中核柱として位置づけられ、研究開発から公共調達・安全性認証までを包括支援する体制が整えられた [4, 6]。

■ 3.3 フィジカルデータ生成センターと国産ロボット基盤モデルの構築

AI ロボットの性能を決める「実空間の動作データ（フィジカルデータ）」の不足を解消するため、2026 年には官民双方でデータ基盤と国産 AI モデルの構築が急ピッチで動き出している [4, 12, 13]。

- ・ **フィジカルデータ生成センターの稼働**：ヒューマノイド専用プラットフォームを開発する INSOL-HIGH 株式会社は、2026 年春に最大 50 台のヒューマノイドが同時稼働する大規模トレーニング環境「フィジカルデータ生成センター」を構築し、製造・物流分野の企業横断でデータを蓄積・共有する仕組みを始動させた [12]。また、国産ヒューマノイド開発スタートアップのアトム等も経済産業省・NEDO の「GENIAC」事業と連動してデータ収集拠点を整備している [13]。
- ・ **国産マルチモーダル基盤モデルの開発（2027 年ベータ版公開）**：2026 年 6 月 30 日、経済産業省と NEDO は「AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」に

Noetra 株式会社と産業技術総合研究所（産総研）のコンソーシアムを採択した [4]。空間認識や物理特性を扱う「実世界ネイティブ AI」の構築を目指し、国産ロボット基盤モデルは 2027 年 6 月頃のベータ版公開が予定されている [4, 5]。

第 4 章 リスク：見落とせば致命傷になる 3 つの落とし穴

今後数年間の官民の舵取りを誤った場合、日本が直面する構造的リスクは以下の 3 点である。

■ 4.1 「スマホ・EV の二の舞」による下請け化リスク

頭脳となる OS・AI プラットフォーム（NVIDIA の Project GR00T 等）を米国に、低コストな機体量産を中国に握られた場合、日本企業はスマートフォンや EV 産業と同様に「高性能な部品を納めるだけのサプライヤー」に留まる危険性がある [4, 11]。ロボットの機能がソフトウェア更新で定義される「SDR（Software-Defined Robot）」への移行が進む中、ハードウェア単体の売り切りモデルでは高収益なデータ・サービス市場の果実を奪われる [5]。

■ 4.2 アクチュエーター（駆動部）の技術代替リスク（QDD の台頭）

従来、産業用ロボットの関節には日本企業が独占する高価で超高精度な減速機（波動歯車や RV 減速機）が不可欠であった [1, 2]。しかし現在、米中のヒューマノイド開発では、減速比を低く抑えた安価な遊星歯車と高トルクモーターを組み合わせた「QDD（Quasi-Direct Drive：準ダイレクトドライブ）アクチュエーター」を採用し、バックラッシュ等の機械的な誤差を AI の強化学習・視覚フィードバックで補正する設計思想が急速に普及している [14]。従来の「0.01mm の超高精度メカ」への過信は、低コストな代替技術に足元を掬われるリスクを孕んでいる [2, 14]。

■ 4.3 規制・認証の遅れによる「データ循環」の周回遅れ

フィジカル AI の競争力は「現場導入 → データ取得 → 評価・改善 → 性能向上・コスト低減 → さらなる導入」というデータ循環（フライホイール）の回転数によって決まる [5]。日本国内で安全性認証

（ISO 機能安全認証への対応等）や事故時の責任分界点の議論に時間をかけすぎれば、実空間データの蓄積量で米中に決定的な周回遅れをとることになる [5, 11]。

第 5 章 日・米・中 ヒューマノイド競争力および市場予測データ比較

■ 5.1 日・米・中 3 極の競争力比較マトリクス

米国・中国・日本の 3 極におけるヒューマノイド産業の競争環境を整理すると、それぞれの強みとボトルネックが明確に浮かび上がる [1, 4, 7, 11]。

比較項目	米国（AI・プラットフォーム主導）	中国（国策・超高速量産主導）	日本（基幹部品・現場実装主導）
最大の強み	世界最先端の AI 基盤モデル（VLA）、圧倒的な民間 VC 資金、大規模 GPU 計算資源 [4, 11]	モーター・バッテリー等の EV サプライチェーン転用、超低成本量産、1 兆円規模の国策投資 [7, 8, 9]	精密減速機・センサー等の基幹部品シェア（世界 6～8 割）、高い安全性・耐久性、豊富な SIer 網 [1, 2, 5]
主な弱み・課題	国内の製造サプライチェーンが空洞化しており、部品調達や量産コスト低減に課題 [4]	先端 AI 半導体へのアクセス制限、新興メーカー乱立による過当競争と採算性の課題 [7]	AI ソフトウェア人材の不足、民間リスクマネーの小ささ、商用投入までの慎重な意思決定 [4, 11]
代表的プレイヤー	Tesla (Optimus), Figure AI, Agility Robotics (Digit), Boston Dynamics, NVIDIA [11]	Unitree (宇樹科技), Agibot, UBTECH, Fourier Intelligence [7, 9]	川崎重工業 (Kaleido), トヨタ自動車, ナブテスコ, ハーモニック・ドライブ・システムズ, INSOL-HIGH [1, 3, 12]

国家・市場戦略の方向性	汎用 AI プラットフォーム（GR00T 等）のデファクトスタンダード化と RaaS モデルの普及 [11]	地方政府ファンドと資本市場（科创板等）を動員した超高速量産と世界市場への低価格攻勢 [7, 9]	2026 年「AI ロボティクス戦略」による 2040 年 1,000 万台導入・世界シェア 3 割（20 兆円）獲得 [4, 5]
-------------	--	--	--

■ 5.2 日本および世界のヒューマノイド市場規模予測（2025 年～2034 年）

調査機関 Fortune Business Insights の市場予測レポートによると、世界のヒューマノイド（人型ロボット）市場規模は 2034 年までに 1,651 億 3,000 万米ドルに達すると予測されている [15]。また、日本のヒューマノイドロボット市場規模は、2025 年の 2 億 2,000 万米ドル、2026 年の 2 億 9,000 万米ドルから、2026～2034 年の予測期間中に年平均成長率（CAGR）43.7%という急激なペースで拡大し、2034 年までに 39 億 9,000 万米ドルに達すると見込まれている [16]。さらに、日本政府の「AI ロボティクス戦略」が対象とする広義の多用途 AI ロボット市場（部品・ソフトウェア・保守運用を含む）は、2040 年に世界全体で約 60 兆円規模、日本獲得目標で 20 兆円規模へと拡大する展望が示されている [4, 5]。

指標・対象市場	2025 年（実績・推計）	2026 年（予測）	2030 年（中間目標・予測）	2034 年 / 2040 年（長期予測・目標）
日本の人型ロボット市場規模 (Fortune Business Insights) [16]	2 億 2,000 万米ドル	2 億 9,000 万米ドル	約 12 億 3,700 万米ドル (CAGR 43.7%推計)	2034 年 : 39 億 9,000 万米ドル (2026-34 年 CAGR 43.7%)
世界の人型ロボット市場規模 (Fortune Business	急速な立ち上がり期	北米・アジア太平洋中心に拡大	約 390 億米ドル規模 (調査機関予測)	2034 年 : 1,651 億 3,000 万米ドル

Insights 等) [15]				
日本政府「AI ロボティクス戦略」 多用途 AI ロボット導入・市場目標 [4, 5]	産業用ロボット中心 (年間数万台規模)	2026 年 3 月戦略策定・ 6 月改訂 (18 分野設定)	2030 年：重点 5 分野 へ 累計約 35 万台導入	2040 年：18 分野へ約 1,000 万台導入 世界シェア 3 割超・ 20 兆円市場獲得

第 6 章 結論：日本が「第三極」として勝ち残るための 3 つの戦略条件

以上の多角的検証から導かれる結論として、日本がヒューマノイド市場で勝つための現実的な道筋は、米中と同じ土俵（二足歩行の汎用機を力技で大量生産するモデル）に正面からぶつかることではない。以下の 3 つの戦略条件を同時に満たすことで、日本は「世界のフィジカル AI を支える不可欠なインフラ・実装大国」として勝ち残ることができる [4, 5, 14]。

- 1. 「形態」にこだわらない実用主義（ROI 重視の実装）：必ずしも完全な二足歩行に固執せず、段差の少ない工場や物流倉庫、小売店舗では安定性とエネルギー効率に優れる「車輪駆動型 + 双腕（移動マニピュレーター）」を採用するなど、現場の投資対効果（ROI）と安全性を最大化するアプローチで実利を取ること [5, 16]。
- 2. 部品のモジュール化と「スマートアクチュエーター」での国際標準獲得：減速機やモーターを単品部品として販売する従来のモデルから脱却し、モーター・減速機・センサー・制御基板・通信インターフェースを一体化した「スマートアクチュエーター（機能モジュール）」として共通化・標準化を進め、QDD 等の新トレンドにも対応した次世代デファクトスタンダードを握ること [5, 14]。
- 3. 産官学での「現場データ循環」エコシステムの構築：個別企業ごとに現場データを抱え込む「自前主義」を打破し、2026 年に始動したフィジカルデータ生成センターや 2027 年公開予定の国産マルチモーダル基盤モデル（Noetra×産総研等）を核として、日本の製造・物流・介護現場が持つ「高度なすり合わせノウハウ（暗黙知）」を業界横断で AI に学習させること [4, 5, 12]。

第 7 章 参考文献一覧 (References)

本レポートの執筆にあたり参照した政府統計・政策文書・市場調査レポート・企業発表等の詳細は以下の通りである（文中の〔番号〕に対応）。

- [1] 精密減速機市場調査ガイド『日本国内および世界における精密減速機（ハーモニック・ドライブ・システムズ、ナブテスコ）が占めるシェアについて』, <https://www.precision-reducer-guide.com/market/domestic.html>
 - [2] ナブテスコ株式会社『精密減速機 RV 事業紹介・産業用ロボット関節シェア分析』（2026 年 2 月公開分析レポートおよび公式製品情報）, <https://www.nabtesco.com/products/robot/> / <https://note.com/carney0520/n/nd276b649e213>
 - [3] 川崎重工業株式会社（Kawasaki Robotics）『カワサキの「転んでも壊れない」ヒューマノイドロボット「Kaleido（カレイド）」の進化』, <https://kawasakirobotics.com/jp/blog/1912-02/>
 - [4] 内閣官房・経済産業省『改訂版「AI ロボティクス戦略 ～社会実装を加速し、巨大市場を切り拓く～」詳細分析：2040 年 1,000 万台・18 分野・フィジカル AI 国家戦略および NEDO マルチモーダル基盤モデル開発事業（Noetra×産総研）』（2026 年 3 月 26 日初版決定、2026 年 6 月 30 日改訂公表）, <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ed18e25ab52cc8cfbaab.pdf>
 - [5] アイコム技研『【2026 年版】AI ロボティクス戦略とは？ 4 つの主要施策・実装ロードマップを解説（2040 年世界シェア 3 割超・20 兆円市場、2030 年 5 分野 35 万台目標、2027 年 6 月国産基盤モデルベータ版公開）』（2026 年 8 月 3 日）, <https://www.icom-giken.com/blog/ai-robotics-strategy/>
 - [6] GDF『AI ロボティクス戦略とは？ 政府方針と企業の対応策を解説（内閣官房・経済産業省連携による国家戦略）』（2026 年 9 月 4 日）, <https://www.gdf.co.jp/posts/ai-robotics-strategy-japan-guide>
 - [7] ITmedia ビジネスオンライン『中国ロボットの採算性を考える。Unitree の IPO フィーバーと World Robot Conference』（2026 年 8 月 21 日）, https://blogs.itmedia.co.jp/serial/2026/08/unitreeipoworld_robot_conference2000.html
 - [8] robot digest（国際ロボット連盟レポート解説）『中国、ロボットとハイテクに 1 兆元の巨額投資へ／国際ロボット連盟（IFR）』, <https://www.robot-digest.com/contents/?id=1743040688-607410>
 - [9] BigGo Finance News『中国 Unitree、104 日で IPO 承認…北京市 1,000 億元（約 2.4 兆円）AI・ロボット産業フ
- アンド造成と「ロボット崛起」』（2026 年 7 月 4 日）, <https://finance.biggo.jp/news/a2980974-9a6f-4cde-9416-4bb19aeee3e6>

- [10] トヨタ自動車 カナダ製造拠点（TMMC）事例報告『トヨタのロボット戦略 ～ カナダ拠点に米国 Agility Robotics 社の人型ロボット「Digit」を正式商用導入』（2026 年 2 月発表），
<https://www.youtube.com/watch?v=8xRpCCPGZIs>
- [11] Humanoid Press『Agility Digit 徹底解説 | GXO 10 万トート搬送・トヨタ（Toyota Motor Manufacturing Canada）7 台導入・次世代 Digit 仕様』（2026 年 4 月 19 日），<https://humanoidpress.jp/agility-digit/>
- [12] INSOL-HIGH 株式会社 プレスリリース『ヒューマノイドロボット専用プラットフォーム開発の INSOL-HIGH、最大 50 台のロボット稼働「フィジカルデータ生成センター」を 2026 年春構築』（2025 年 10 月 15 日発表），
https://insol-high.com/pressrelease-20251015_001/
- [13] 株式会社アトム プレスリリース（PR TIMES）『アトム、経済産業省・NEDO が推進する「GENIAC」のロボット基盤モデル開発に向けフィジカル AI 学習データ収集拠点を整備』（2026 年 9 月 9 日），
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000172692.html>
- [14] 香川智『第 1 回 ヒューマノイド原価最大の「動力系（アクチュエータ）」技術動向 ― 波動歯車・RV 減速機・QDD（準ダイレクトドライブ）の比較分析』（2026 年 7 月 11 日），
<https://note.com/kagawatomo/n/n77775459ddcd>
- [15] Fortune Business Insights『人型ロボット市場規模、シェア、成長レポート [2034 年]（世界市場予測：2034 年 1,651 億 3,000 万米ドル）』（2026 年 9 月 28 日更新），
<https://www.fortunebusinessinsights.com/jp/%E4%BA%BA%E5%9E%8B%E3%83%AD%E3%83%9C%E3%83%83%E3%83%88%E5%B8%82%E5%A0%B4-110188>
- [16] Fortune Business Insights『日本の人型ロボット市場規模、シェア、需要、予測、2034 年（2025 年 2.2 億米ドル、2026 年 2.9 億米ドルから CAGR 43.7%で 2034 年 39.9 億米ドルへ成長）』，
<https://www.fortunebusinessinsights.com/jp/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%9E%8B%E3%83%AD%E3%83%9C%E3%83%83%E3%83%88%E5%B8%82%E5%A0%B4-114994>